

平成23年度 共創推進事業本部 予算概要について

23

23

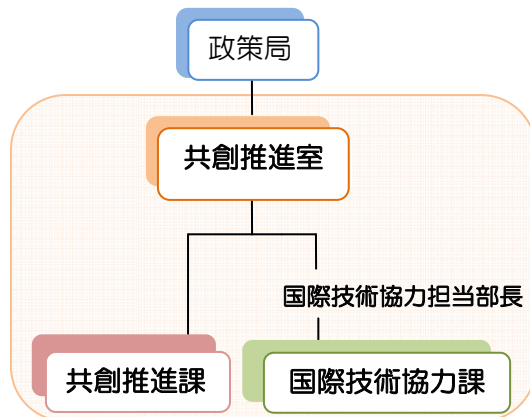
公民連携の取組み、第二幕スタート!

～共創推進事業本部は、政策局共創推進室になります～

1. 23年度の組織体制

共創推進室

国際技術協力課



2. 共創推進課の取組概要

民間企業や NPO 法人、大学、自治会町内会、市民団体、社会起業家など様々な公共の担い手との対話を通じ、行政だけではなし得ない社会的課題の解決や、横浜らしい地域活性化の推進を目指します。

※ PPP手法

PFI

公民連携

コミュニケーション

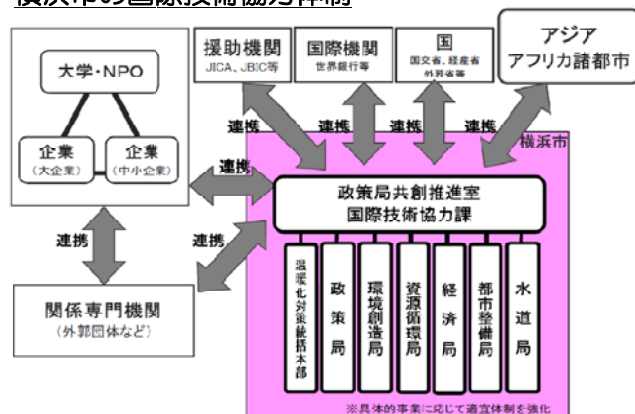
人材育成

※PPP=Public Private Partnership/公民連携

3. 国際技術協力課の取組概要

Y-PORT 事業 (Yokohana Partnership of Resources and Technologies 公民連携による国際技術協力事業)

横浜市の国際技術協力体制



①都市づくりアドバイザー

新興国のインフラ整備や大規模な都市開発で、これまで横浜市が培ってきた技術やノウハウのアドバイスをいり市内企業の海外展開を支援します。

②横浜のシティプロモーション

横浜市や市内企業・大学・NPOがこれまで培ってきた都市づくりやインフラ技術等を国内外に広くPRします。

③市内企業の海外展開支援

市内企業の有する様々な技術・ノウハウ等は、海外ビジネス展開での活躍が期待できるため、中小企業の企業グループ形成などを支援します。

④国際貢献を担う人材育成

技術研修や人事交流など、市内企業や様々な機関との連携による国際貢献を担う人材育成を進めます。

23

	23	22	
	292,511	292,998	△ 487

	23	22	
	2,460	2,740	△ 280
	0	0	0
	0	0	0
	2,460	2,740	△ 280
	290,051	290,258	△ 207
	292,511	292,998	△ 487

	23	22	
22	2,200	2,200	0
22 14	260	540	△ 280
	2,460	2,740	△ 280

平成23年度 共創推進事業本部予算の考え方について

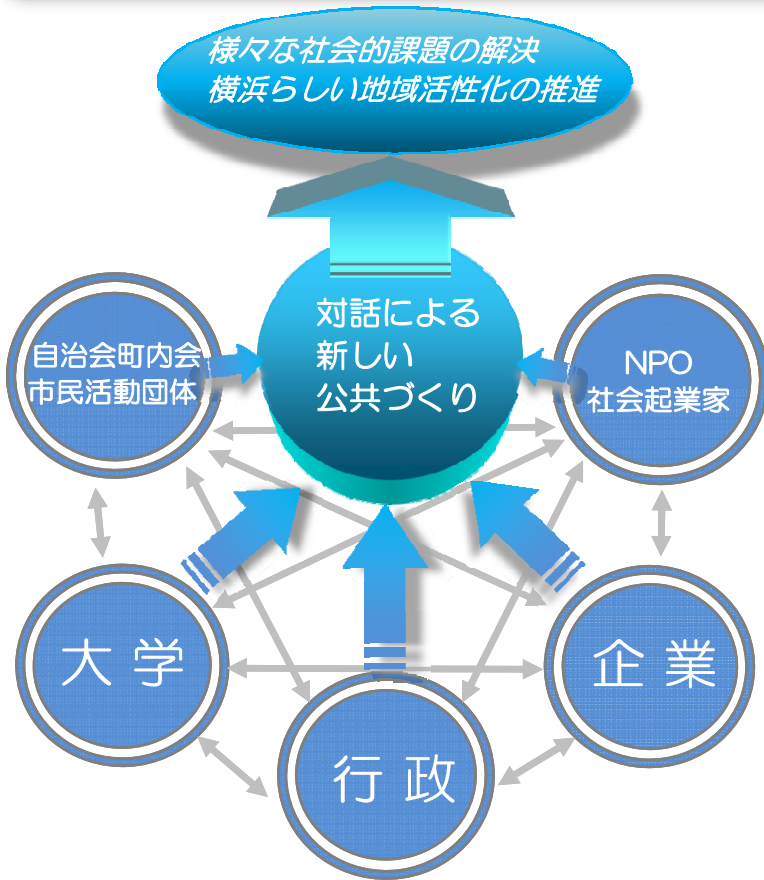
23

23

共創推進室

国際技術協力課

～様々な担い手との「対話」により共に創る公共～



23年度の主な取組

- PPP制度・手法の研究・改善 -

- 指定管理者制度とPFI制度の着実な運用と継続的な改善
- 広告事業・ネーミングライツの着実な推進 など

- 様々な担い手との「対話」の充実 -

- 公民連携の相談提案窓口である「共創フロント」の充実
- 様々な担い手との交流の場である「共創フォーラム」の開催
- 公民連携の人材育成とPR など

- 公民連携による国際技術協力事業 -

- 横浜市の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献の推進 など
(Y-PORT事業: Yokohama Partnership of Resources and Technologies)

フロント提案の実現事例

①地域貢献や国際貢献、共同研究に関する協定の締結

提案者: ㈱セブンイレブン、㈱ローソン、㈱日揮、読売会、みずほ証券、公民連携研究財団 等

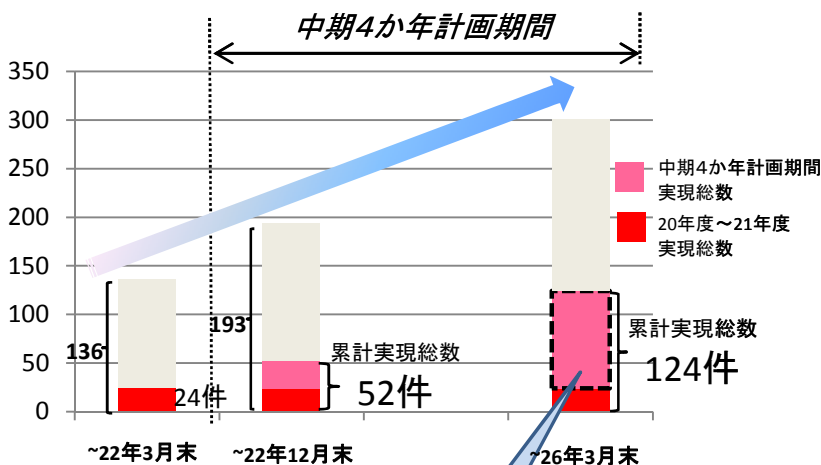
②地域活性化や新しい価値の創出

提案者: ㈱大川印刷(「食材ピクトグラム」の開発)、日本IBM(㈱(社員ボランティアによる授業開催)、プエナパス・クッキングルーム(地産地消推進モデル事業) 等

③民間提案型ネーミングライツ導入

提案者: 学校法人横浜薬科大学
三菱倉庫(株)

民間からの提案実現状況 (H20.6.30～H22.12.31)



中期4か年計画達成指標：実現100件 (22年度～25年度)

1		共創推進費		事業内容	
本	年	度	額	292,511	千円
前	年	度	額	292,998	千円
差		引		△487	千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0	千円	1 共創推進運営費 23,336千円(△231千円) 「共創フロント」の運用や「共創フォーラム」の開催など、民間と行政のコミュニケーションを通じて新たな公民連携事業の創出を目指します。 また、公民連携を全庁的に推進していくため、対話による資産活用や連携を担う人材育成等を充実させていきます。	
	県	0	千円		
	その他	2,460	千円		
	市費	290,051	千円		
2 指定管理者制度運用事業費				15,105千円(△2,790千円)	
指定管理者制度について、公の施設の効果的な管理運営の実現を目指し、「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、より適正な運用を進めます。 23年度から約500の施設で2期目の指定期間を開始するにあたり、各施設での市民サービスの一層の向上を目指し、第三者評価制度の改善及び利用者アンケートの充実や、各施設のより安定的な管理運営を確保するため、指定管理者に対する財務モニタリングの充実を図ります。					
3 広告推進事業費				560千円(0千円)	
財源の確保や経費の縮減を図るため、印刷物、WEBページなど、様々な資産を広告媒体として活用するとともに、民間からの物品等の提供やイベントへの協賛の受入れなどについても取り組みます。 また、民間と行政が相互に効果を実感できる手法を工夫し、ネーミングライツ(施設等に愛称等を付与させる代わりに対価等を得る事業)やタイアップ事業(民間企業等が持つ資源やノウハウを取り入れた共同事業)などについても推進を図ります。					
4 PFI運用事業費				1,266千円(0千円)	
各局のPFI事業実施にあたり、専門性や客観性を確保するため、学識経験者等によるPFI事業審査委員会を開催し、事業者の選定等の手続きを適切に行います。 また、事業実施段階にある各事業の安定的な運営を確保するため、事業進捗に対してPFI事業審査委員会から客観的な意見を聴取するなど、平成22年4月に一部改正を行なった「PFIガイドライン」に基づき、本市の事業者に対するモニタリングの充実を図ります。					
5 公民連携による国際技術協力事業費				21,000千円(16,000千円)	
アジアの新興国等の様々な都市課題の解決支援及び市内企業の海外展開支援に向けて、本市が培ってきた資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力「Y-PORT事業」を推進します。 都市づくりアドバイザー(海外展開に関わる市内企業へのアドバイス・協力)、シティプロモーション(海外プロジェクトの形成等に向けたPR)、市内企業の海外展開支援(国、国際機関、大学等との情報・意見交換を行う協議会の設置)、国際貢献を担う人材育成(国際技術協力に向けた庁内人材バンクの検討等)など、公民連携による全市的な取り組みを進めます。					
6 人件費				231,244千円(△13,466千円)	